

令和6年度小・中・義務教育学校教育課程東部地区研究協議会実施報告

1 目的

学習指導要領改訂の趣旨や各教科等の改善事項等について、説明及び協議し、内容の周知を図ることで今後の小・中・義務教育学校教育の改善及び充実に資する。

2 主催

埼玉県教育委員会、埼玉縣市町村教育委員会連合会、埼玉県連合教育研究会
埼玉県公立小学校校長会、埼玉県中学校校長会

3 参加者

東部教育事務所管内各小・中・義務教育学校教員



4 期日

- (1)webによる行政説明(部会ごと) 令和6年7月12日(金)～8月30日(金)
- (2)小学校・義務教育学校(前期課程)教育課程研究協議会 令和6年7月23日(火)
- (3)中学校・義務教育学校(後期課程)教育課程研究協議会 令和6年7月24日(水)

5 会場

研究協議会はオンライン(Zoom)で実施
動画視聴は各学校で実施



6 部会

- (1)小学校・義務教育学校(前期課程)
総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語・外国語活動、
道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の15部会
- (2)中学校・義務教育学校(後期課程)
総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭(各分野)、外国語、
道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の15部会

7 主な内容

- (1)発表者による協議題に基づいた実践発表
- (2)グループ協議(各グループ5名程度)
- (3)グループからの発表
- (4)指導助言者による指導



8 本年度の成果

- 小・中・義務教育学校(前後期)ともに、15部会をオンライン(Zoom)で開催した。小学校・義務教育学校(前期課程)は1452名、中学校・義務教育学校(後期課程)は705名、合計2157名の教員が参加した。
- 発表者による協議題に基づいた提案資料から、参会者の主体的な取組、指導助言者の的確な指導により、充実した研修会となった。特に、参会者によるグループ協議では、各学校の実践をもとに具体的な協議となった。また、全体でグループ協議の内容を共有したことで、他グループでの深まった協議内容を知ることができた。
- 各学校での伝達を通して、今後の小・中・義務教育学校教育の授業改善及び充実に資することを期待する。